

2010年11月12日

# 2011年3月期第2四半期 (第38期) 決算IR説明会

**株式会社メイテック**

〒107-0052

東京都港区赤坂 8-5-26 赤坂DSビル

TEL 03-5413-2600 FAX 03-5413-2622

URL : <http://www.meitec.co.jp>

# I .連結業績の概況

## <業績【連結】：2011年3月期 第2四半期累計>

(単位:百万円)			売上高	営業利益	経常利益	当四半期純利益
第2四半期 累計	連結	実績	29,357	662	2,087	1,615
		前期実績	26,203	△ 3,248	△ 850	△ 1,214
		対前期比 増減率	12.0%	-	-	-
	単体	実績	22,698	239	1,573	900
		前期実績	20,097	△ 1,931	109	31
		対前期比 増減率	12.9%	-	-	-

<参考/業績予想>			売上高	営業利益	経常利益	当四半期純利益
(単位:百万円)						
2010年9月28日 修正予想	連結		29,000	400	2,000	1,500
	単体		22,400	0	1,400	800
2010年5月13日 期初予想	連結		27,000	0	1,800	1,000
	単体		21,000	0	1,500	800

2011年3月期第2四半期累計期間の連結売上高は293億57百万円と前年同期比で12.0%の増収となりました。

営業利益は、6億62百万円と前年同期の32億48百万円の赤字から黒字に改善出来ました。

経常利益は、前年同期の8億50百万円の赤字から20億87百万円の黒字、当四半期純利益は、前年同期の12億14百万円の赤字から16億15百万円の黒字となりました。

メイテック単体も、売上高は226億98百万円と前年同期比で12.9%の増収、営業利益は前年同期の19億31百万円の赤字から2億39百万円の黒字へ転換し、経常利益、当期純利益も、それぞれ15億73百万円、9億円の黒字となりました。

なお、9月28日に公表した当四半期累計期間の業績修正予想数値に近似した結果となっています。

## < 2011年3月期：経営目標の達成状況 >

1. グループ経営方針：「**自立的な企業存続を達成する**」  
：雇用調整助成金に依拠することなく、事業継続ができる体制を構築する
2. グループ経営目標：「**通期営業黒字の達成**」  
：メイテック連結・単体ともに通期営業黒字を達成する

### ➡ 達成の確度が高まってきた。

- \* 2011年3月期第2四半期累計業績において、連結・単体ともに営業黒字（本業で黒字）を達成
- \* 前期下期からの稼働率の改善が継続し、2010年9月度の稼働率が、損益分岐点を越えた状態にあること

当期は、グループ経営方針として「自立的な企業存続を達成する」、グループ経営目標として「通期営業黒字の達成」に取り組んでいますが、上期の実績をもって達成の確度が高まってきました。

併せて、当社の重要な経営指標であるエンジニアの稼働率が、2010年9月度では損益分岐点を超える水準まで改善出来ました。

## <市況の概況：2011年3月期 第2四半期累計>

### 1. メイテックグループの主要顧客である製造業全体の状況

- 当社の主要顧客である日本の大手製造業各社の業績回復が堅調に進んできていることを主要因として、次代の成長戦略に向けた技術開発投資を再開する企業が、緩やかであるが拡大している。
- 一方で、急速な円高等の不透明要因によって、大規模な技術開発投資を行う傾向は少ない。但し、慎重かつ着実な投資が継続している。
- また、依然として、コスト削減の取組みが強い。前期に引き続き事業の撤退・縮小を継続している企業もある。

### 2. 本業(技術者派遣事業)の概況

- 上記を背景として、前期下期からの受注回復が継続している。
- 四半期の節目ごとの契約終了動向も、平時に近づきつつある。
- よって、稼働率の改善が継続している。  
(2010年9月度 MT単体稼働率:86.3%)

当社の主要顧客である製造業全体では業績の回復が堅調に進み、次代の成長戦略に向けた技術開発投資を少しずつ再開する動きが緩やかではありますが拡大しました。

一方で、急速な円高等の不透明要因により、一気に大型の技術開発投資を行う企業は多くない状況でした。

特に夏場の急速な円高の進行やエコカー補助金等の製造業支援措置が下期以降無くなるという外的要因により、下期以降、お客様各社の予算編成において技術開発投資まで絞る動きが顕在化することを懸念していました。

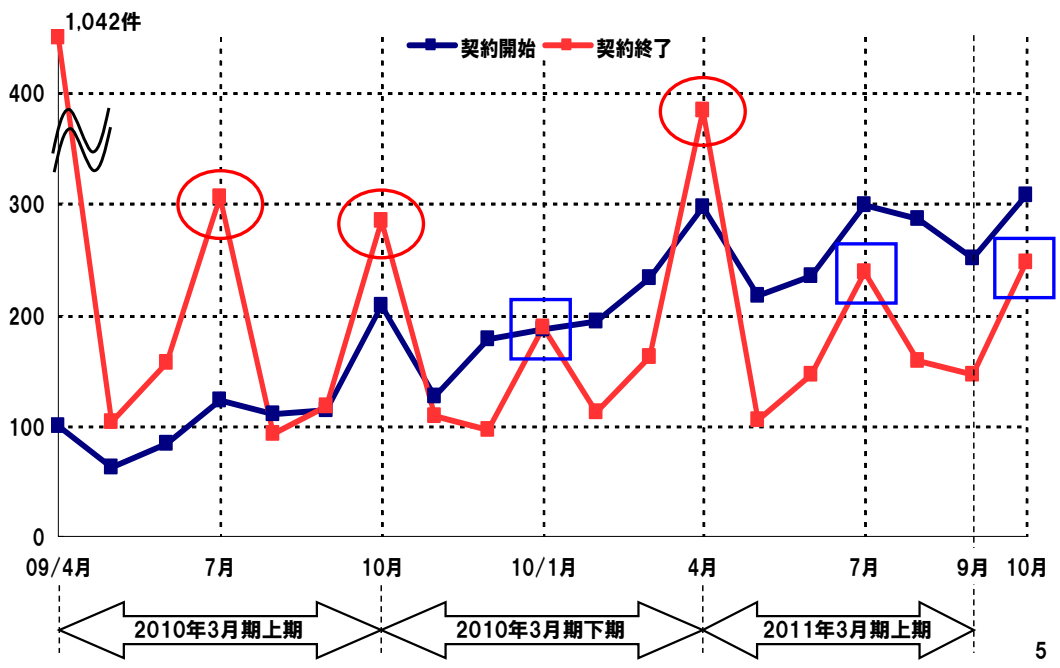
結論を申し上げますと、下期の立ち上がりの10月度においても技術開発投資を大きく絞るような動きを感知していません。従いまして、慎重かつ着実な前向きな投資が、お客様各社において現在も継続していると見えています。

但し、コスト削減に対する取組みは全く緩んでおらず、事業の撤退、縮小等を継続している企業もあります。

本業の技術者派遣事業は、こうした市況を背景に前期下期からの受注回復が継続しています。

そして、四半期の節目毎の契約終了動向も平時に近づきつつあり、稼働率の改善が継続し、9月度にはメイテック単体で86.3%まで改善出来ました。

## <契約実績推移【MT単体】：2009/4月～2010/10月>



有事の情報として、特別に開示している月次の契約開始と契約終了の推移を表したグラフです。

青色が契約の開始、赤色が契約の終了になります。

2009年4月度には当社が過去に経験したことのない、単月で1,042件の契約終了がありました。

お客様各社が四半期毎に予算を見直している動きが、契約終了数が四半期毎に増加する形として顕著に表れています。

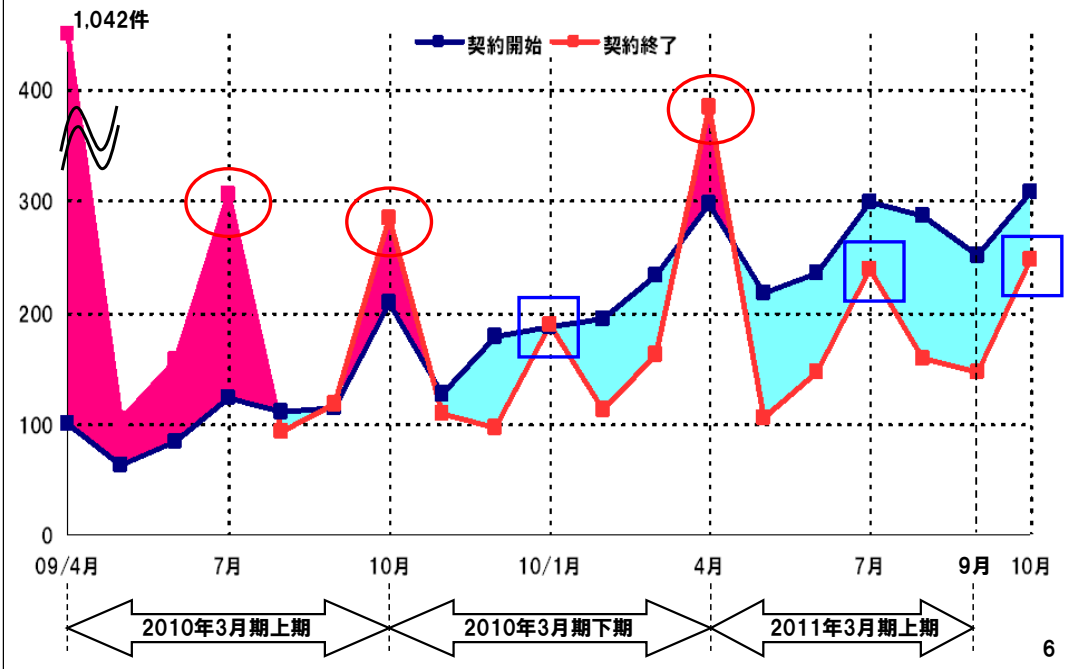
特に前期は、毎月契約開始件数を積み上げても、四半期の節目毎に増加する契約終了により稼働率が上昇しませんでした。

2010年4月度は400件近い契約終了がありましたが、2010年7月度や10月度は300件を下回る契約の終了件数になっており、四半期の節目毎の契約終了動向は少しずつ落ち着いています。

一方、契約開始の増加が青色のグラフの右肩上がりのトレンドに表れています。

直近の10月度も契約終了よりも契約開始が多く、本日開示した10月度のメイトック単体の稼働率も前月度の86.3%から86.6%に改善し、若干のプラスで下期をスタートできました。

## <契約実績推移【MT単体】：2009/4月～2010/10月>



グラフ上の赤い部分の面積は、稼働率の低下を表します。

青い部分の面積は、稼働率の上昇を表します。

当期の上期は圧倒的に青の面積が増え、稼働率が改善しました。

## <トピックス：2011年3月期 第2四半期累計期間>

### 増員戦略の復活

- ・ 2010年9月1日に、2010年度新卒採用(2011年4月入社予定)を再開

\* 採用予定数：50名

上期の大きなトピックスとして増員戦略の復活があります。

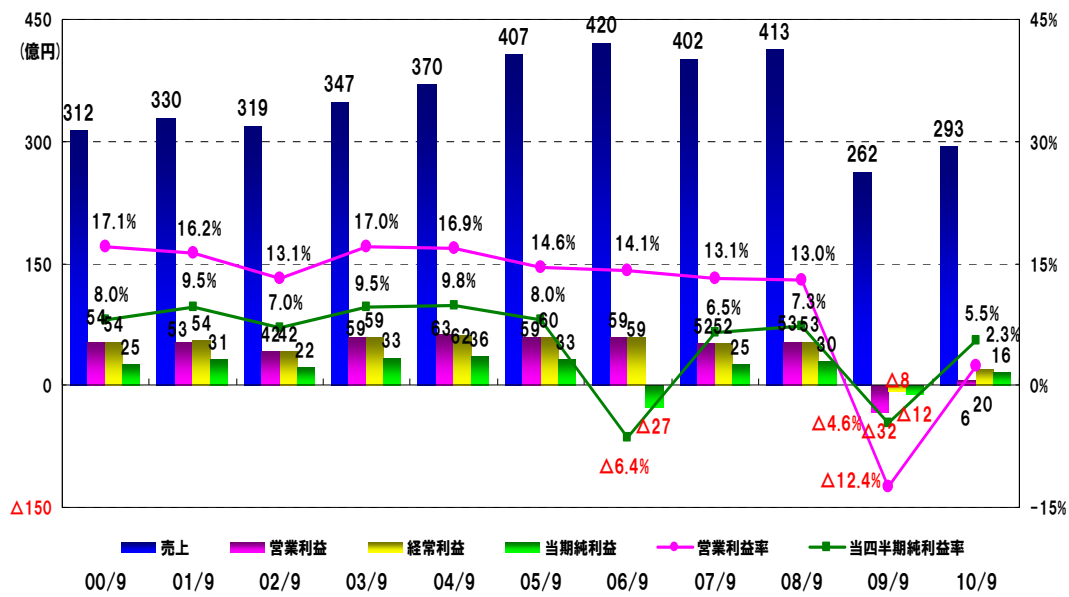
当社の事業は人材ビジネスであり、人材を増やさなければ当社の成長はありません。

2010年9月1日から来年4月入社予定の新卒採用に向けて採用活動を開始しました。

採用数は50名を予定しており、数は決して多くはありませんが、2009年4月以降の守り一辺倒の経営から、次なる成長に向けての「攻め」へ大きく舵を切ったということです。

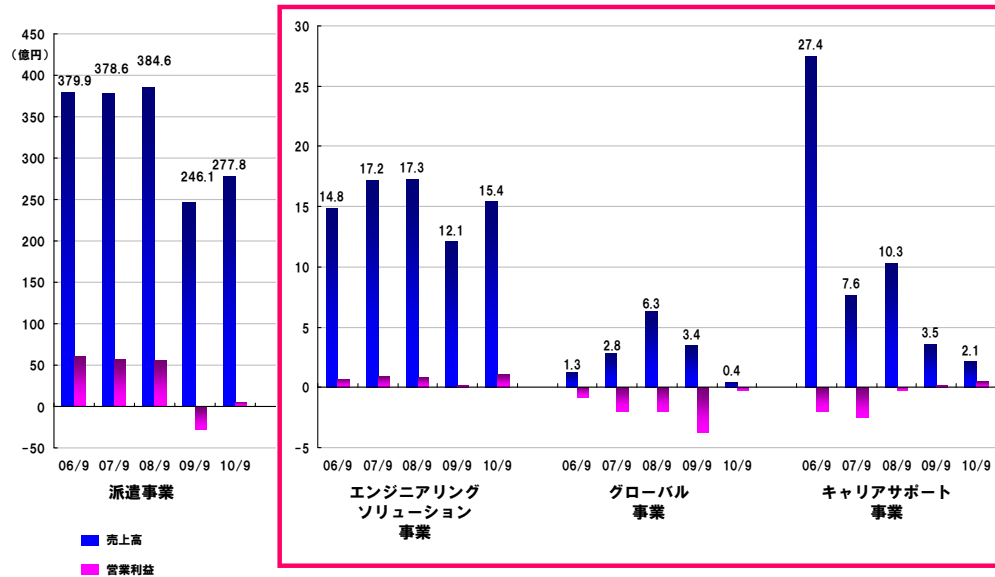


## <業績推移【連結】：2011年3月期 第2四半期累計>



過去からの連結業績推移のグラフです。

## <メイテックグループの4事業：2011年3月期 第2四半期累計>



四半期累計期間毎の4つの事業の状況をグラフで示しています。

左端が主力の派遣事業です。227億円の売上高は連結売上高の約95%を占めており、残り5%をエンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の3つの事業で占めています。

営業利益はまだ低水準ですが、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、キャリアサポート事業の3つの事業は黒字化しています。

そして、グローバル事業、中国で展開している人材ビジネスは若干の赤字ですが、赤字幅は大きく改善しています。

この事業は、前回のIR説明会でも申し上げましたが、若干の赤字は覚悟の上で、次代の成長戦略の為に事業を継続したいと考えています。

## <グループ各社実績：2011年3月期 第2四半期累計>

(百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	当四半期純利益	
第2 四半 期累 計	派遣 事業	メイテック	22,698	239	1,573	900
		メイテックフィルダース	3,942	254	389	373
		メイテックキャスト	1,241	26	28	15
	E / S 事業	メイテックCAE	581	87	91	54
		アポロ技研グループ	916	37	54	27
		メイテックグローバルソリューションズ*1	48	△12	△10	△11
	グ ロ ー バ ル 事 業	メイテック上海	12	△2	△11	△11
		メイテック広州*2	1	△2	△2	△2
		メイテック西安	5	△5	△5	△5
		メイテック成都	3	△12	△12	△12
		メイテック上海人才	19	△2	△2	△2
	C / S 事業	メイテックネクスト	215	53	55	54
		all engineer.jp	5	△1	△1	△1
	連結		29,357	662	2,087	1,615

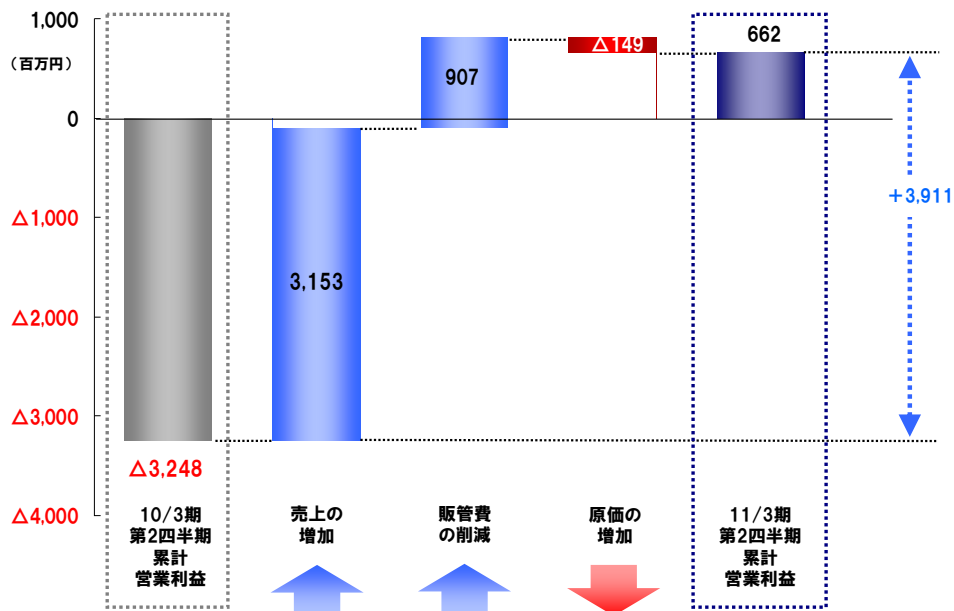
※E/S事業：エンジニアリングソリューション事業、C/S事業：キャリアサポート事業  
※連結相殺調整前

- \* 1. 当会社は2010年4月1日付で、ブリッジエンジニア事業をメイテックへ会社分割により承継しております。
- \* 2. メイテック広州については教育事業を休止し、職業紹介事業を実施しています。

2011年3月期第2四半期累計期間のグループ各社の業績結果です。



＜営業損益前年同期比較【連結】：2011年3月期 第2四半期累計＞



連結営業損益の前年同期比較です。

左端が前年同期の営業赤字32億48百万円を示しています。

そして右端が当四半期累計期間の営業黒字6億62百万円を示しており、差引き39億11百万円改善した要因を3つ記載しています。

売上の増加で31億53百万円、販管費の削減で9億7百万円改善しました。1億49百万円の原価の増加はマイナス要因となります。

稼働率が上がり稼働人員数が増えると、エンジニアの人件費が増加する為、売上高の増加に伴う原価の増加となります。

## <2011年3月期 第2四半期累計期間 業績の注記>

- 連結では12億25百万円の上限額まで社員還元見込額を計上した上で、6億62百万円の連結営業利益を計上した
- メイテック単体では10億73百万円の上限額まで社員還元見込額を計上した上で、2億39百万円の営業利益を計上した

社員還元見込上限額並びに第2四半期累計期間の社員還元見込額

(単位:百万円)	連結	単体
社員還元見込上限額(通期)	2,453	2,149
役員報酬の減額・返上、監査役報酬の自主返上	—	—
執行役員・管理職(非組合員)賃金の減額	205	154
うち執行役員賃金の減額	—	—
一般社員(組合員)の手当・賞与等の減額	2,247	1,995
社員還元見込額(第2四半期連結累計期間)	1,225	1,073
売上原価	1,094	964
販管費	130	109

- 社員還元見込額は、上限額までの引当金繰入を確約するものではありません。業績次第では引当金繰入額が上限額に満たない場合があります。一方、上限額まで引当金を繰入れた場合は、営業利益を計上します。

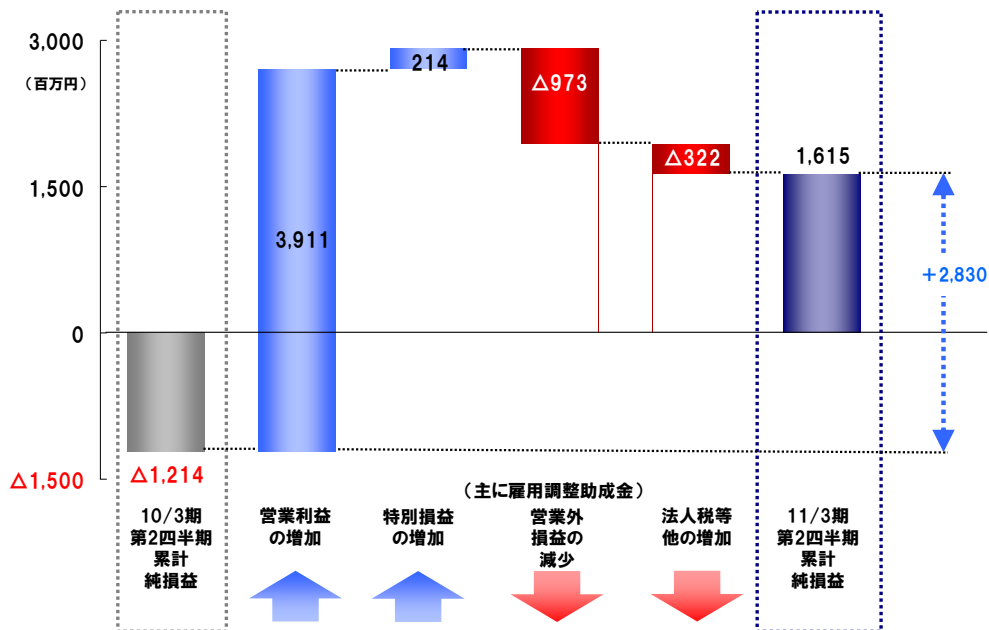
決算短信の19ページに記載した社員還元見込額についての説明です。

当四半期累計期間において連結で12億25百万円、単体で10億73百万円の社員還元見込額をそれぞれ計上しています。

前回のIR説明会でも説明しましたが、経営目標である「通期営業黒字の達成」の為に、メイテック単体、グループ各社の社員の理解と協力を得て、社員の賃金削減を行っても必ず営業利益を出すことを労使で合意をしています。

期初の想定では、社員の賃金削減がなければ黒字化しない厳しい見通しでしたが、想定以上に業績が改善し、当四半期累計期間における社員還元見込額の上限額を計上した上で営業利益を計上できました。

＜当期純損益前年同期比較【連結】：2011年3月期 第2四半期累計＞



連結当期純損益の前年同期比較です。

左端の前年同期は12億14百万円の赤字でした。

当四半期累計期間は16億15百万円の黒字であり、差引き28億30百万円改善した要因を4つあげています。

まず、営業利益の増加が38億11百万円、特別損益の増加が2億14百万円です。特別損益の増加は有価証券の売却等が寄与しています。

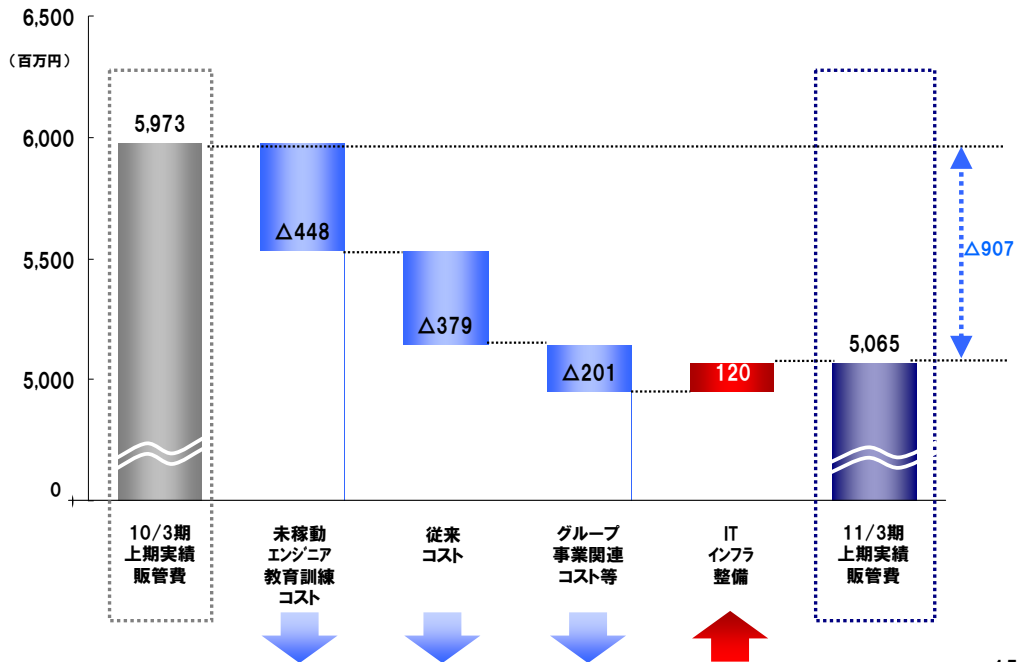
そして、営業外損益の減少は主に雇用調整助成金の影響です。

決算短信の9ページの損益計算書の営業外収入に記載がありますが、雇用調整助成金は前年同期は24億円、当四半期累計期間は14億円ですので10億円近く営業外収入が減少しています。

公的資金である雇用調整助成金の減少は稼働率改善によるもので、想定通りの減少です。

そして、業績の回復に伴い法人税等が3億22百万円増加し、16億15百万円の当期純利益を計上となりました。

＜販管費前年同期比較【連結】：2011年3月期 第2四半期累計＞



連結販管費の前年同期比較です。

左端の前年同期は59億73百万円でした。

当四半期累計期間は50億65百万円であり、差引き9億7百万円圧縮した要因を4つ記載しています。

まず、未稼働エンジニア教育訓練コストの減少です。当社グループは未稼働のエンジニアに対して研修を行っており、一定の研修コストがかかります。配属が進めばそのコストが減少しますので、4億48百万円のコスト削減に繋がっています。

従来コストの減少は、一般の事業運営経費を3億79百万円絞り込んだ結果です。

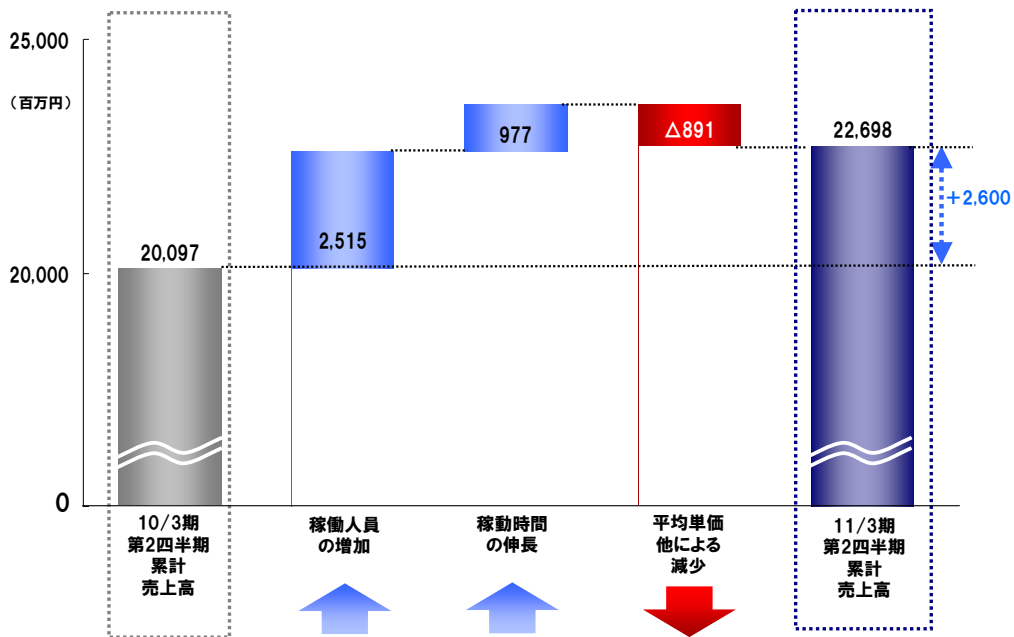
グループ拡大の事業戦略も凍結していますので、グループ事業関連コストは2億1百万円削減されました。

ITインフラ整備は業務の効率化の為に中長期的に投資を続けていますので1億20百万円増加しており、トータルでは販管費を9億7百万円圧縮しました。



## Ⅱ.単体業績の概況

<売上高前年同期比較【MT単体】：2011年3月期 第2四半期累計>



メイテック単体売上高の前年同期比較です。

左端の前年同期の売上高は200億97百万円でした。

当四半期累計期間の売上高は226億98百万円であり、26億円の増収です。

この26億円の増収要因は稼働人員の増加による25億15百万円と、稼働時間の伸長による9億77百万円です。

一方で、平均単価等による減少が8億91百万円となりました。

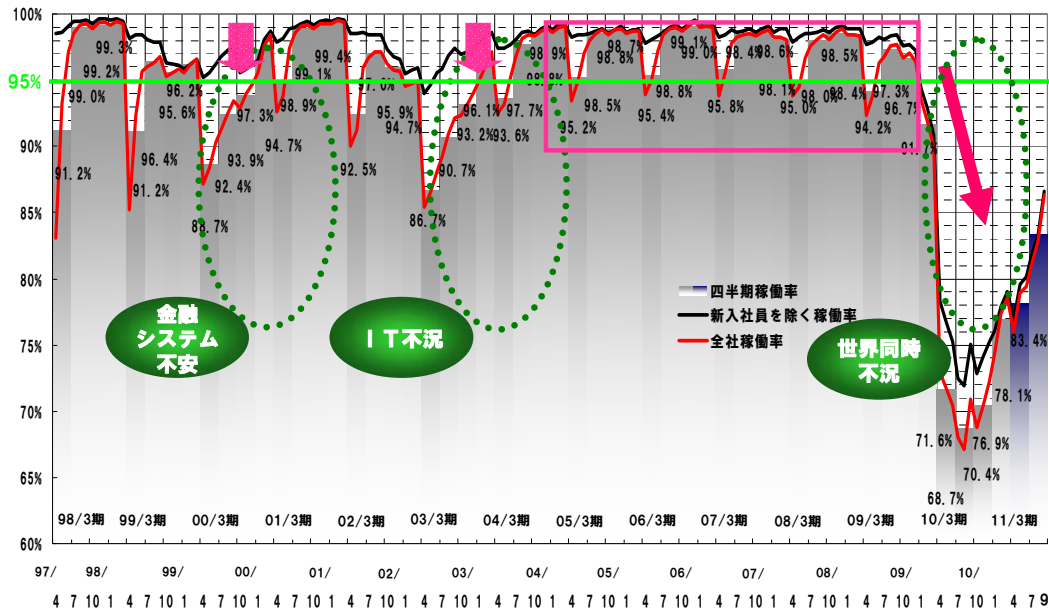
マーケットは非常に厳しい状況が続いており、2009年度新卒等の若年層のエンジニアの配属が非常に難しい環境にあります。

そのような環境下で2009年度新卒等の若年層のエンジニアには、まず業務経験を優先している為、通常の事業領域より低いフェーズ・低い単価の業務で配属をする営業戦略を進めています。

2009年度新卒等の若年層のエンジニアの単価を下げて配属した結果、当社全体の平均単価を下げることになり、その影響は8億91百万円程度になります。

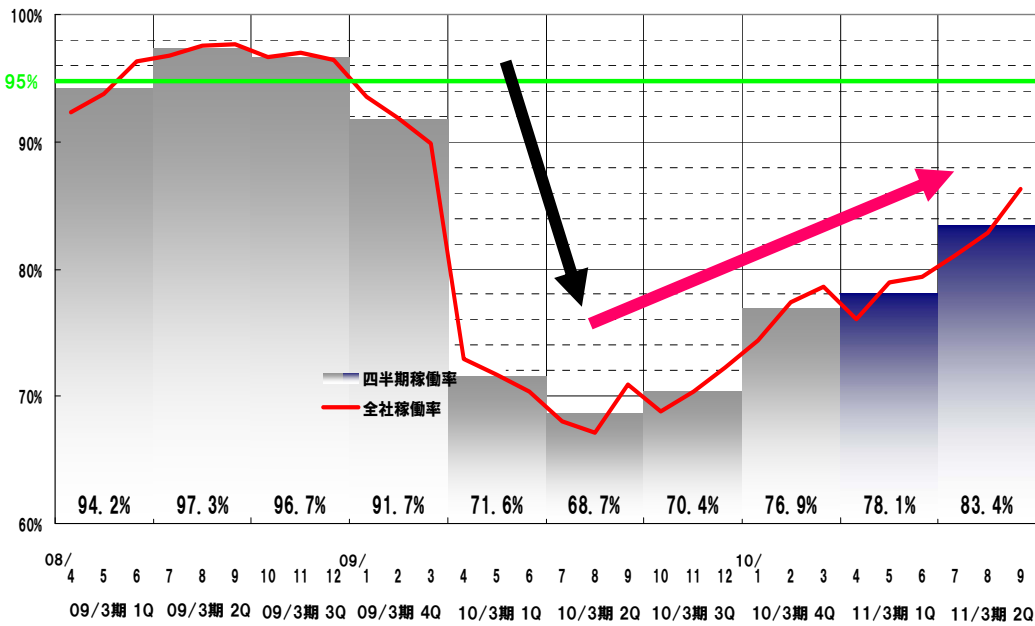
この下期は、通常の事業領域より低いフェーズの業務で配属した2009年度新卒等の若年層のエンジニアを通常の事業領域への再配属を進めます。

### <稼働率推移【MT単体】>



当社の重要な経営指標である、メイテック単体の稼働率推移です。

### <稼働率推移【MT単体】08/4~>

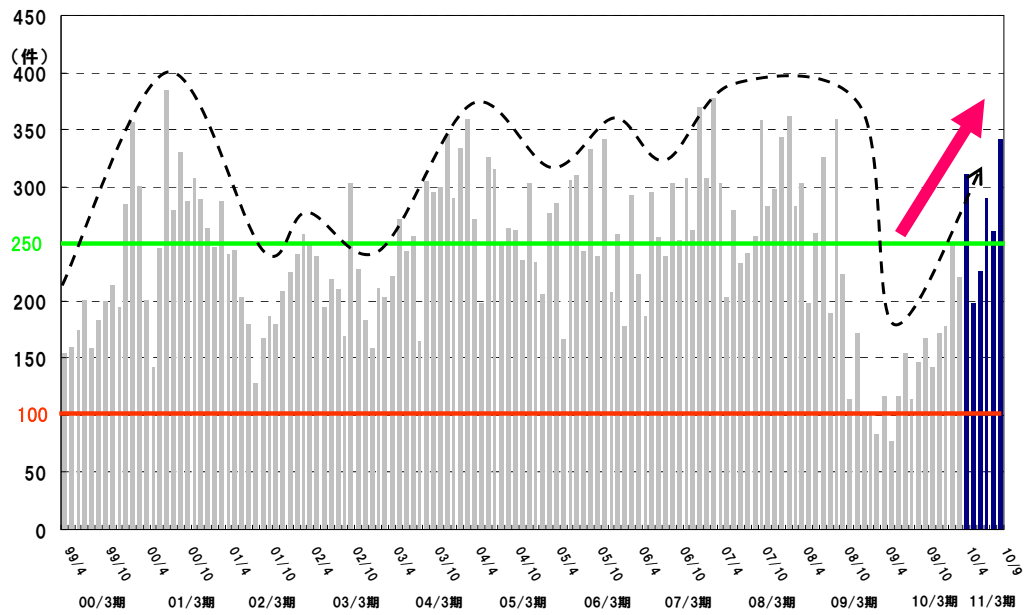


2009年3月期までの90%以上の高い稼働率から、2009年4月度に稼働率が大きく下がっています。

そして、前第2四半期の稼働率は68.7%と危機的状況まで稼働率が下がりましたが、その後は、着実に四半期毎の稼働率の改善が来ています。

直近の当第2四半期の稼働率は83.4%と、当社の平時の損益分岐点を超える水準まで持ち直しました。但し、この中には、単価を低くして配属している2009年度新卒等の若年層のエンジニアも入っておりますので、この水準が現在のぎりぎりの損益分岐点という見方をしています。

## <月間新規受注推移【MT単体】>

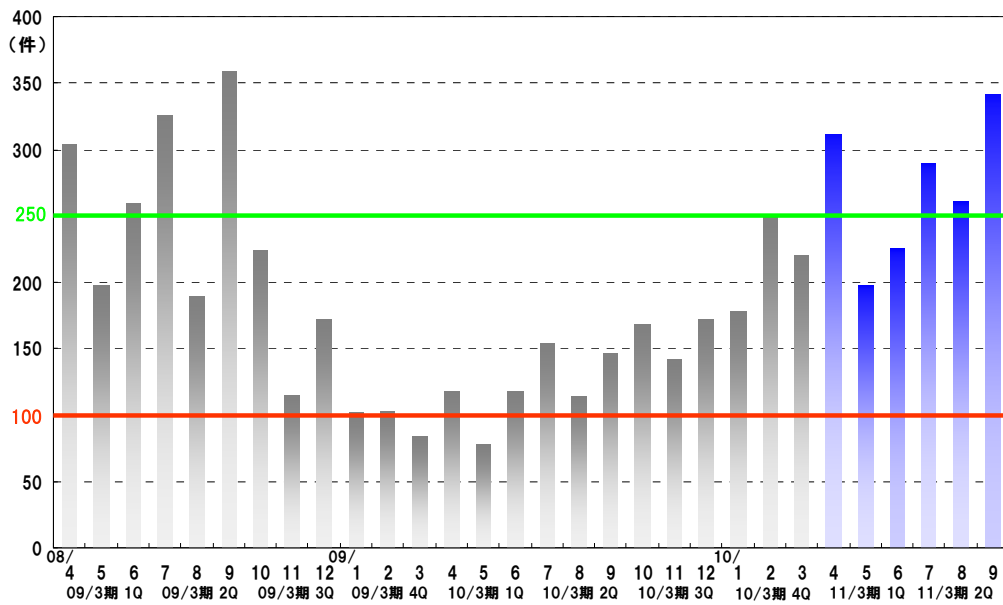


**メイテック単体の月間新規受注の推移です。**

**稼働率よりもやや先行する指標です。**

**過去からの受注件数をグラフ化していますが、月当たり250件以上の受注をいただければ、マーケットは堅調と見ています。**

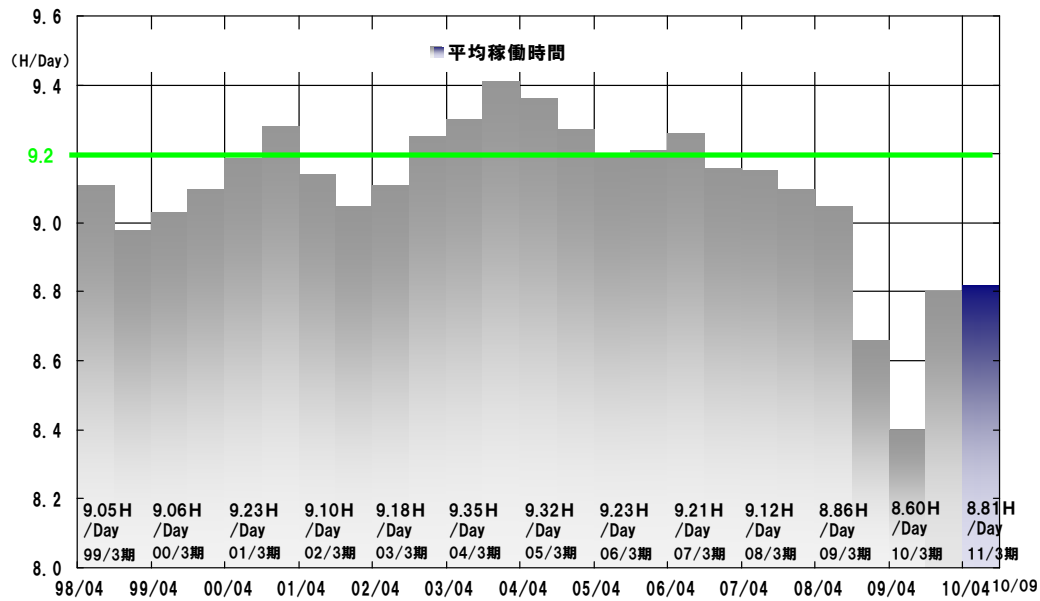
## <月間新規受注推移【MT単体】08/4~>



当期の第1四半期は5月度、6月度の新規受注が250件に到達していませんでしたが、第2四半期は7月度、8月度、9月度の3ヶ月連続で250件という平時の水準に近い数字に戻すことができています。

しかし、まだ3ヶ月の実績であり、平時に戻ったという楽観視はしていません。

## <稼働時間推移【MT単体】>



メイテック単体の稼働時間推移です。

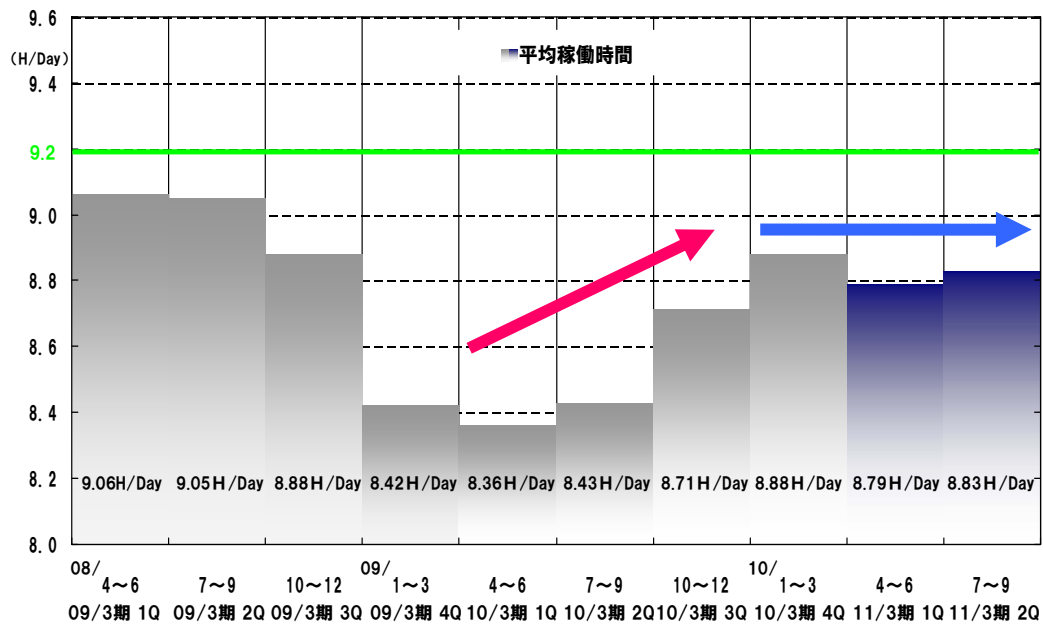
稼働時間の推移は、売上に大きく影響する要因の一つです。

エンジニアがお客様に一日当たり何時間の技術サービスを提供するか、要するに残業時間の多寡によって変動します。

過去データから9.2時間/日前後が平時の水準でした。

2009年4月度に稼働時間が大幅に下がり、その第2四半期には稼働時間も8.60時間/日まで下がりましたが、その後持ち直しています。

## <稼働時間推移【MT単体】08/4~>



23

四半期毎の稼働時間の推移を詳しく見ると、2009年4月度以前の前々期の第4四半期に大きく落ち、前期の第1四半期が底となっています。

稼働率の底よりも1四半期早く底打ちをしているという見方もできます。

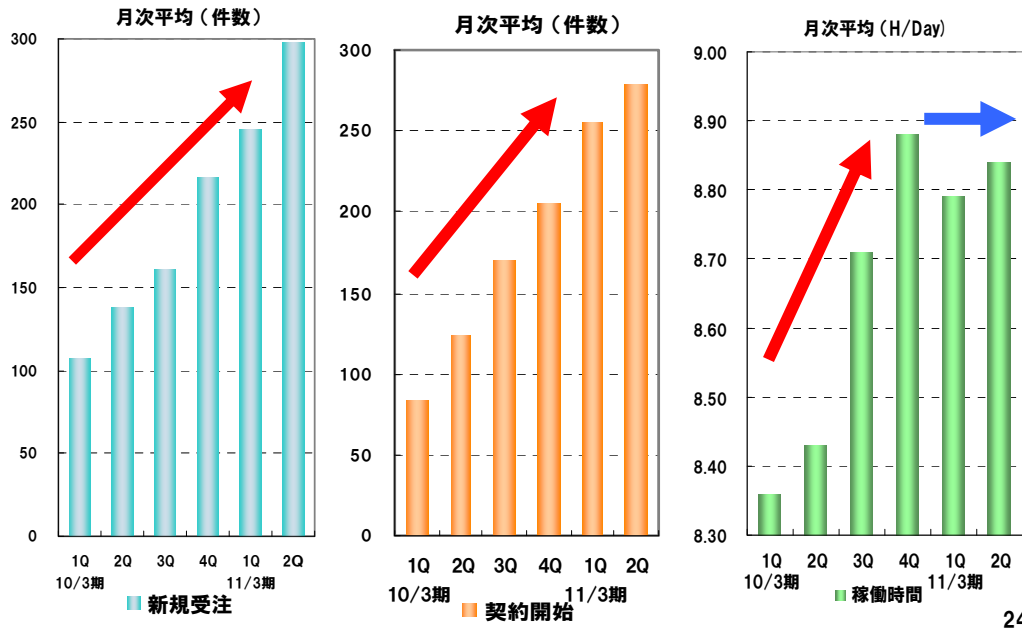
但し、2010年1月度以降は大体8.8時間前後で推移しています。

ここから稼働時間が急激に9時間を超えて伸びていく状況にはありません。

お客様各社が現場の残業管理を含めた厳しいコストコントロールを実施されており、当社の稼働時間が8.8時間を超えて上がり難い状況と見ています。



## <【MT単体】：四半期ごとの推移> - 受注・契約・稼働時間 -



メイテック単体の新規受注、契約開始数、稼働時間の四半期毎の推移です。

稼働時間は少し頭打ちの傾向ですが、全般的なトレンドは改善傾向が続いています。

この動きから、お客様各社が慎重かつ着実な技術開発投資を継続されていると見ています。

## Ⅲ. 業績予想

## ＜下期の市況の想定＞

1. 為替動向等の不透明要因が多いものの、製造業各社の技術開発投資が、緩やかながら持続する
2. したがって、メイテック単体の稼働率の改善も継続する。但し、ピッチは緩やか
3. グループ各社の事業も、メイテック単体と同様の見通し

下期の市況の想定です。

まず、為替動向等の不透明要因が多いものの、製造業各社の技術開発投資が緩やかながらも持続すると見えています。

従って、メイテック単体の稼働率の改善も継続すると見えています。但し、改善の速度は緩やかです。

グループ各社の事業も基本的にはメイテックと同じ製造業各社をお客様としていますので、メイテック単体と同様の見通しを持っています。

## <業績予想：2011年3月期通期>

(単位:百万円)		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	通期	59,500	1,600	4,100	2,900
	前期実績	53,776	△ 4,928	△ 276	△ 904
	対前期比 増減率	10.6%	-	-	-
単体	通期	46,500	1,000	3,300	1,900
	前期実績	41,319	△ 2,964	822	53
	対前期比 増減率	12.5%	-	301.5%	3484.9%

(単位:百万円)		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2010年 5月13日	連結	55,000	100	3,400	1,900
期初予想	単体	43,000	0	2,800	1,600

市況の想定と上期の実績に基づき、本日、2011年3月期通期の業績予想の修正を発表しています。

期初は通期の連結売上高を550億円としていましたが、595億円へと45億円上方修正しています。

営業利益も連結で1億円、単体で0としていましたが、連結で16億円、単体で10億円に上方修正しています。

その結果、通期の経常利益は連結で41億円、単体で33億円、当期純利益は連結で29億円、単体で19億円にそれぞれ上方修正しました。

## ＜業績予想の注記：2011年3月期通期＞

### 1. 社員還元見込額

- ・社員還元見込額は年間の上限額である連結24.5億円まで計上することを織り込み済み
- ・メイテック単体においても、年間の上限額ではある21.5億円まで計上することを織り込み済み

### 2. 雇用調整助成金の受給額の見直し

- ・コア事業である技術者派遣事業における稼働率が期初予想値を上回る見込みであり、稼働率の見直しに伴い、助成金収入見込額については連結で32億円から24億円に見直し

決算短信にも注記した年間の社員還元見込額は、連結で24.5億円、単体で21.5億円ですが、連結・単体とも、年間の上限額まで引当金を計上した上で営業利益の黒字を見込んでいます。

もう1つ、営業外収入として大きなプラス要因である雇用調整助成金の受給額の見直しを説明します。

稼働率の上昇は、雇用調整助成金を受給する対象者の減少となります。

期初には、32億円の雇用調整助成金の受給を見込んでいましたが、今回受給額を24億円に見直します。

期初予想との比較では営業外収入が8億円減少しますが、連結ベースの経常利益、当期純利益ともに期初予想を上回る見通しです。

## ＜雇用調整助成金収入実績/予想：2011年3月期＞

(単位:百万円)	上半期 (実績)	下半期 (予想)	通 期 (予想)	(ご参考)
				通期 (期初予想)
メイテック	1,251	915	2,167	2,750
メイテック フィルダース	132	80	212	440
アポロ技研Gr	18	5	23	10
連 結	1,401	1,000	2,401	3,200

雇用調整助成金とは(厚生労働省ホームページから引用)

景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、その雇用する労働者を一時的に休業、教育訓練又は出向をさせた場合に、休業、教育訓練又は出向に係る手当若しくは賃金等の一部を助成

当社グループでは、未稼働の技術社員を対象に、主に教育訓練助成を申請しています

雇用調整助成金の受給額の上期実績と下期予想、通期予想、そして通期の期初予想です。

## <グループ各社予想：2011年3月期通期>

(単位：百万円)		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	
通期	派遣事業	メイテック	46,500	1,000	3,300	1,900
		メイテックフィルダース	7,900	400	600	500
		メイテックキャスト	2,300	30	30	10
	E/S事業	メイテックCAE	1,100	130	130	70
		アポロ技研グループ	1,700	50	60	50
		メイテックグローバルソリューションズ※1	150	0	0	0
	グローバル事業	メイテック上海	25	0	0	0
		メイテック広州※2	15	0	0	0
		メイテック西安	10	△ 15	△ 15	△ 15
		メイテック成都	10	△ 25	△ 25	△ 25
		メイテック上海人才	60	0	0	0
	C/S事業	メイテックネクスト	380	50	50	50
		all engineer.jp	15	0	0	0

※1：当該会社は2010年4月1日付で、ブリッジエンジニア事業をメイテックへ会社分割により承継しております。

※2：メイテック広州については教育事業を休止し、職業紹介事業を実施しています。

グループ各社の通期業績の見通しです。

## <業績予想の前提条件【MT+MF】：2011年3月期>

			MT	MF
稼働率	上半期	期初予想	76.7%	77.1%
		実績	<b>80.7%</b>	<b>88.3%</b>
	下半期	期初予想	79.4%	80.8%
		今回予想	<b>85.8%</b>	<b>93.3%</b>
	通期	期初予想	78.0%	78.9%
		今回予想	<b>83.2%</b>	<b>90.7%</b>
稼働時間	上半期	期初予想	8.82h/day	8.89h/day
		実績	<b>8.81h/day</b>	<b>8.86h/day</b>
	下半期	期初予想	8.79h/day	8.85h/day
		今回予想	<b>8.79h/day</b>	<b>8.80h/day</b>
	通期	期初予想	8.80h/day	8.87h/day
		今回予想	<b>8.80h/day</b>	<b>8.83h/day</b>

31

主力の技術者派遣事業の稼働率、稼働時間の下期の前提を記載のように、期初予想から修正しています。

稼働時間は上期実績がメイテックで8.81時間、メイテックフィルダーズで8.86時間と下期もほぼ同水準に設定しています。



## IV. 配当について

## <期末配当予想：2011年3月期>

(基準日)	年間配当金				年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
期初予想 (2010年5月13日)		0円00銭		0円00銭	0円00銭
今回修正予想				未定	未定
当期実績		0円00銭			
前期実績 (2010年3月期)		24円50銭		0円00銭	24円50銭

- ・ 中間配当については、当初の予想通り無配としました。
- ・ 社員への還元を考慮した後においても年間の連結営業利益を16億円を予想している事から 期末配当については営業利益に即して検討して参ります。
- ・ 社員還元後の営業利益については未確定である事から、現段階での期末配当予想は「未定」へ修正いたします。
- ・ 具体的な期末配当予想については 通期業績見通しの確度に基づいて、平成23年3月下旬までにお知らせします。
- ・ 当社といたしましては、株主のご期待に応えられるよう努めてまいりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

33

本日、期末配当予想の修正も発表しています。

期初の予想が0円ということに対して、今回は未定へと修正しています。

まず、雇用調整助成金という公的資金を受給している為、平時の当期純利益に基づいた配当は凍結すべきというスタンスを基本的に変えていません。

但し、前回のIR説明会でも、本業の儲けである営業利益を出せた場合は、復配を検討すると発表してきました。

そして、今回の見通しでは通期の営業黒字化を見込んでいます。

しかし、まだ未実現・未確定の営業利益です。

従って、来年の3月下旬までに、通期の業績に対して確度の高い見通しを持った上で、しかるべき決定に基づき、配当の具体的な内容を開示したいと考えています。

## ＜来期からの中期経営計画について＞

2011年3月期 決算説明会にて開示予定

34

最後に、来期からの中期経営計画を現在策定していることをお知らせします。

今回の金融危機以降の市場の変化は、単なる不景気では無く、市場が構造的に変わる大きな変化と捉えることも必要として捉えています。

当社の主要顧客である大手製造業の各社も、「グローバル化」や「選択と集中」をキーワードとして、大きな事業構造の転換を図られています。

派遣労働市場も、現在国会で継続審議となっている派遣法の改正も含め、規制関係が大きく変わることが想定されます。

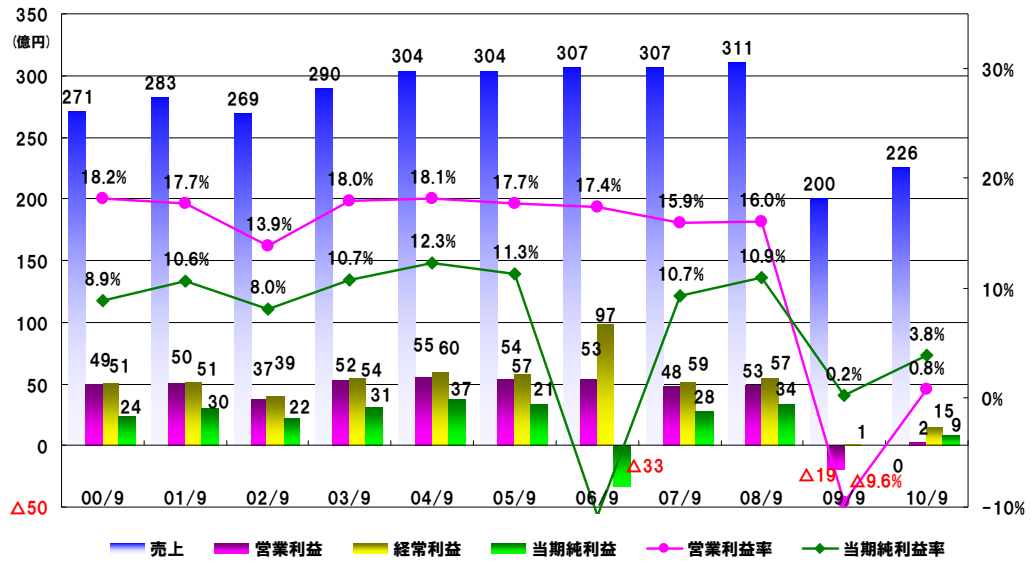
来期以降、様々な構造変化に対処しつつ、どのような成長戦略に取り組んでいくのかを現在検討しています。

その検討内容は2011年3月期の決算説明会にて説明する予定です。

そして、来期以降に新たな成長戦略をスタートする為にも、当期は、連結ベースでの通期営業黒字の達成を、第1の経営目標として引き続き取り組んでまいります。

人と技術で次代を拓く  
**MEITEC**  
メイテックグループ

### <業績推移【MT単体】：2011年3月期 第2四半期累計>



<本業【技術者派遣事業】の概況：2011年3月期 第2四半期累計>

		MT+MF+ CAE+MGS	MT+MF	MT	MF	CAE	MGS	
第2 四半 期累 計	稼働率 (全体)	実績	-	82.1%	80.7%	88.3%	-	-
		前期実績	-	69.3%	70.2%	65.6%	-	-
	稼働時間	実績	-	-	8.81h/day	8.86h/day	-	-
		前期実績	-	-	8.40h/day	8.48h/day	-	-
	期末技術 社員数	実績	7,058名	6,971名	5,746名	1,225名	87名	-
		前期実績	7,682名	7,302名	5,878名	1,424名	84名	296名

## <セグメント別売上高推移【MT単体】：2011年3月期第2四半期累計>

(単位:百万円)

セグメント名	2007年 3月期 第2四半期	2008年 3月期 第2四半期	2009年 3月期 第2四半期	2010年 3月期 第2四半期	2011年3月期第2四半期			
	売上高				売上高	売上 構成比	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
自動車、輸送機器関連(航空機を除く)	6,514	6,190	6,357	3,650	4,046	17.8%	396	10.8%
航空機・ロケット関連	1,514	1,478	1,484	1,427	1,685	7.4%	258	18.1%
産業用機器、機械器具および装置関連	3,306	3,518	4,135	2,671	3,126	13.8%	455	17.0%
精密機器関連	1,590	1,541	1,670	1,342	1,431	6.3%	89	6.6%
情報通信機器関連	3,358	3,522	3,320	2,188	2,545	11.2%	357	16.3%
電気・電子機器、電気機械器具設計	5,122	5,235	5,029	3,322	3,661	16.1%	339	10.2%
半導体・集積回路関連	4,764	4,363	4,248	1,776	2,167	9.5%	391	22.0%
半導体製造装置関連	1,500	1,489	1,474	550	574	2.5%	25	4.5%
情報処理、ソフトウェア開発・運用	1,531	1,689	1,665	1,418	1,700	7.5%	282	19.9%
プラント関連	454	465	577	565	599	2.6%	34	6.1%
建築関連	122	146	97	46	158	0.7%	112	246.5%
その他	1,018	1,112	1,103	1,142	1,006	4.4%	-136	-11.9%
合計	30,799	30,753	31,163	20,098	22,699	100.0%	2,601	12.9%

参考資料-3

<トップ10顧客売上高・比率推移【MT単体】：2011年3月期第2四半期累計>

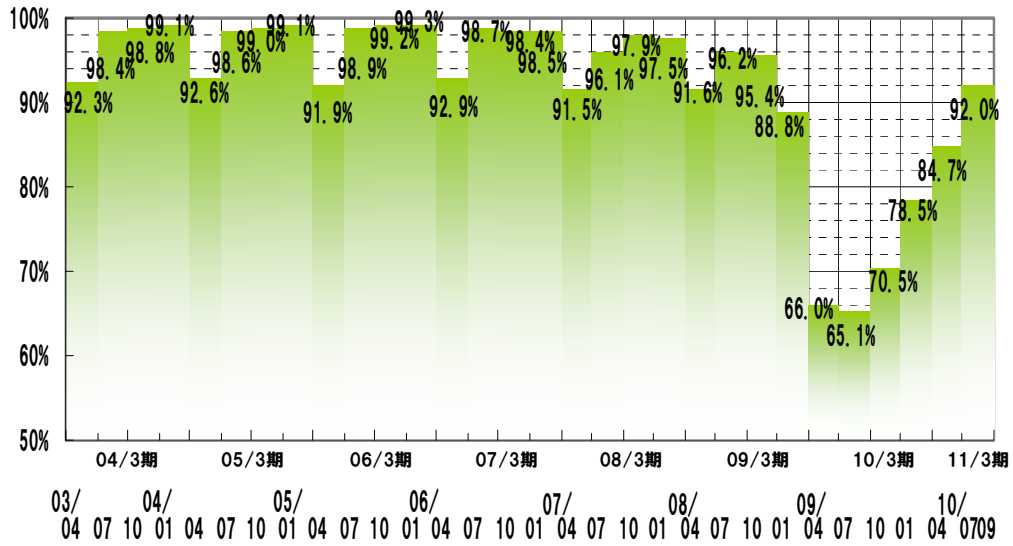
<5年前>

<現在> (百万円)

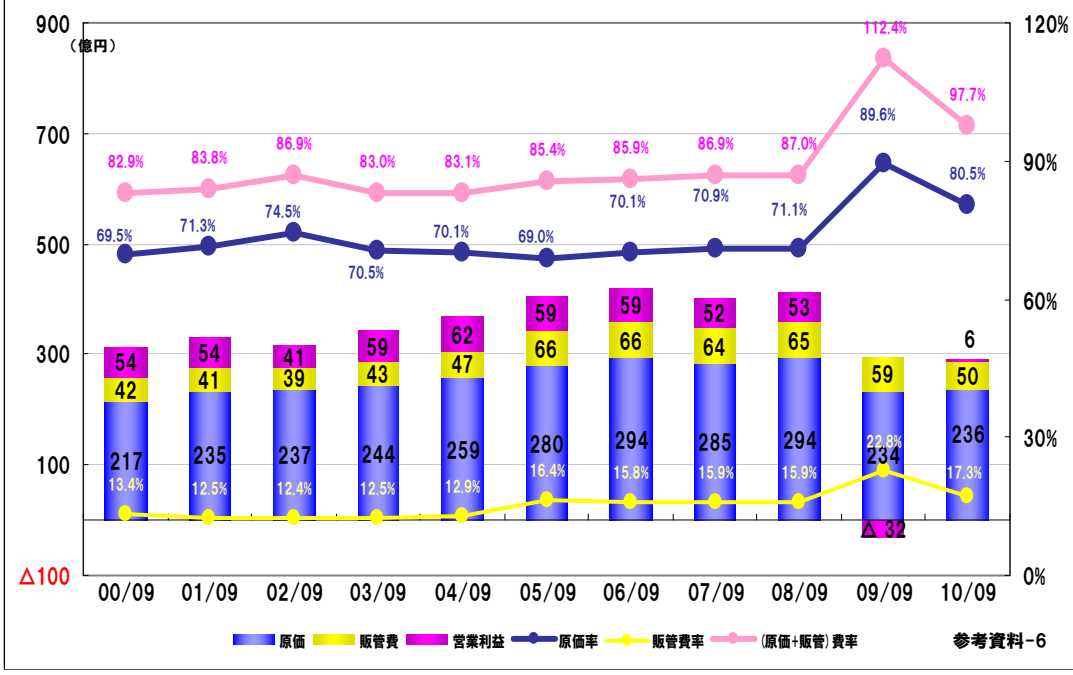
2006年3月期 第2四半期累計(33期)			2010年3月期 第2四半期累計(37期)			2011年3月期 第2四半期累計(38期)		
顧客企業名			顧客企業名			顧客企業名		
1	パナソニック 様		1	パナソニック 様		1	パナソニック 様	
2	ソニー 様		2	三菱重工業 様		2	三菱重工業 様	
3	キヤノン 様		3	キヤノン 様		3	キヤノン 様	
4	トヨタ自動車		4	ソニー 様		4	ニコン 様	
5	オムロン 様		5	ニコン 様		5	ソニー 様	
6	ニコン 様		6	デンソー 様		6	デンソー 様	
7	三菱重工業 様		7	トヨタ自動車 様		7	トヨタ自動車 様	
8	セイコーエプソン 様		8	セイコーエプソン 様		8	川崎重工業 様	
9	デンソー 様		9	川崎重工業 様		9	セイコーエプソン 様	
10	川崎重工業 様		10	オムロン 様		10	ダイキン工業 様	
トップ10社合計	10,513	34.6%	トップ10社合計	7,327	36.5%	トップ10社合計	7,205	31.7%
トップ20社合計	14,076	46.4%	トップ20社合計	9,532	47.4%	トップ20社合計	9,601	42.3%
その他	16,289	53.6%	その他	10,566	52.6%	その他	13,098	57.7%
合計	30,365	100.0%	合計	20,098	100.0%	合計	22,699	100.0%



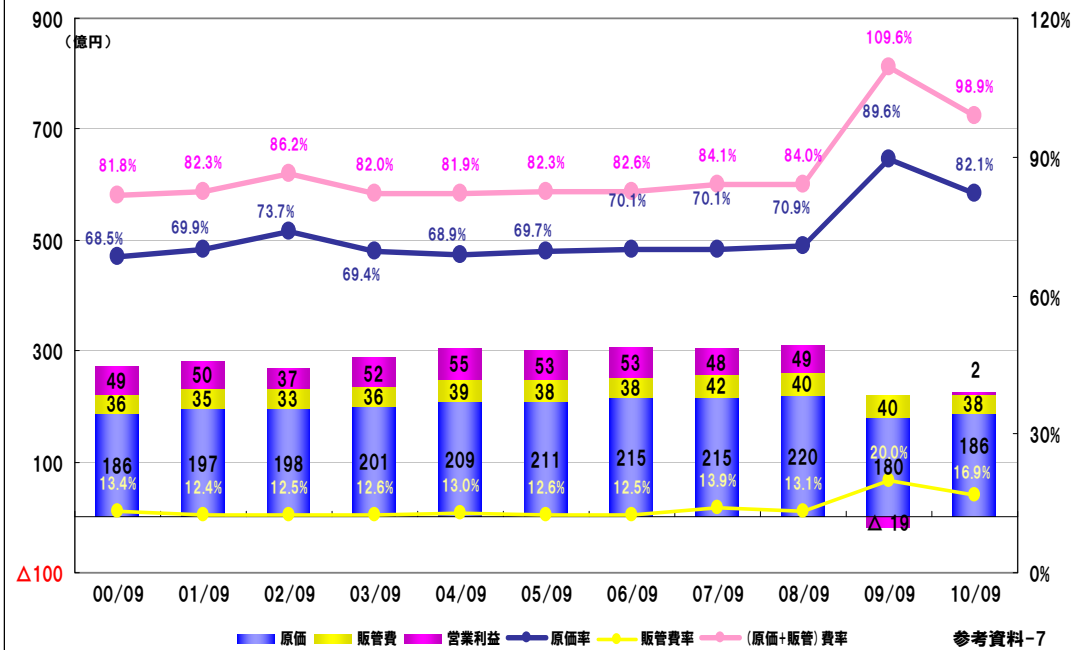
## < 稼働率推移【MF】 >



### <売上高・原価・販管費推移【連結】>



## <売上高・原価・販管費推移【MT単体】>



## <株主セグメント別保有状況【MT単体】>

株主セグメント	2010年9月30日現在			
	株主数	構成比	所有株式数	構成比
銀行	3	0.04%	1,137,401	3.24%
信託銀行	21	0.30%	6,631,400	18.89%
生保・損保会社	28	0.40%	4,662,683	13.28%
証券金融・その他金融会社	2	0.03%	3,560	0.01%
証券会社	30	0.43%	99,444	0.28%
事業会社・その他法人	118	1.70%	337,100	0.96%
外国法人・外国人	129	1.86%	16,464,345	46.91%
個人その他	6,618	95.22%	5,764,067	16.43%
合計	6,949	100.0%	35,100,000	100.0%